

東洋英和女学院大学 現代史研究所

Newsletter

Toyo Eiwa University Institute of Contemporary History

第13号

発行日 2013年9月30日

現代史研究所 10周年を祝して

所長 増田 弘

2003年4月1日に産声を上げた「現代史研究所」は、本年めでたく創設10周年を迎えることができた。その創設に関与した一人として、ある種の感慨を禁じえない。

実は現代研はその1年前に大学院で設置された「現代史センター」を前身とする。同センターは、大学院である以上、研究拠点が必要であり、本学の独自性を内外にアピールしようとの企図から生まれた。翌年、人間科学部主体の「死生学研究所」が設置される際、それと合わせて大学所属の現代史研究所として再スタートを切った。同時に、研究所の活動を広く知ってもらうためのPR誌「Newsletter」も刊行された。以来、現代研は多種多様な研究活動を行ってきた。その一端を回顧してみたい。

第一は研究プロジェクトの促進であった。共同研究では「ニクソンショック（米中接近）の国際的影響」「21世紀におけるナショナリティとそれを超えるもの」「琉球弧の重層性を歴史・文化・社会・文学の観点から読み直す」など、個人研究では「盧溝橋事件から南京事件に至る日中双方の政策決定過程の分析」「同交会所属議員の研究」「女性の政治参画：国際比較」などがあり、幅広い研究領域でのプロジェクトが実施された。第二はシンポジウムの開催であり、「国際社会は“小日本主義”をどう評価するか」「昔の子ども、今の子ども：家族の作り方、作られ方」「イラク・日本・パレスチナ：混迷の中東情勢を読む」といったテーマで行われた。第三は講演会の開催であり、入江昭ハーバード大教授、橋本五郎読売新聞編集委員、辻康吾独協大教授、柳井俊二元外務次官など日本内外に知名度の高い方々にご来校いただき、学生たちに対して感銘を与えることができた。

これらの企画は現代研幹事会（幹事8名）での議論から生まれ、各担当者が手分けして実現した。もちろん様々な理由で変更を余儀なくされたものもある。たとえば研究プロジェクトは外部予算の獲得を目指す意図から廃止された。これは研究所にとって辛い決定ではあったが、代替案として浮上したのが、単行本の出版による印税収入の確保であった。実際、2008年度の連続研究講座「世界の危機と紛争」（池田明史・酒井啓子・倉田秀也・松田康博・望月敏弘・武内進一・山田満）は、講談社から『なぜ世界で紛争が無くならないのか』として翌09年6月に出版できた。また今年度にはその第二弾として、春風社から『グローバリゼーションとリスク（仮題）』が出版される予定である。

一方、これまで12号を数えるNewsletterは、「巻頭文」に始まり、講演会、シンポジウム、連続研究講座のミニ紹介というパターンであったが、10周年を期に内容の転換に踏み切った。「巻頭文」に続いて「地域短信」「海外学会事情」「研究講座要旨」を設けて、国際社会学部の特色であるアジア、アフリカ、EUなど地域研究の動向を紹介することにした。現代研の活動はまだまだ改善の余地はあるが、その存在感をアピールすべく幹事一同努力を重ねていきたい。今後も変わらぬご支援を御願ひする次第である。

地域短信

1. 中国

望月 敏弘 (国際社会学部 教授)

2012年秋から翌13年春にかけて、中国では重要な権力継承が行われた。以下のように、胡錦濤・温家宝指導部から習近平・李克強による新政権へと移行した。

まず内政面では、2012年11月に中国共産党第18回全国代表大会が開催され、第18期1中全会で習近平は総書記に選出され、中央軍事委員会主席も兼ねた。胡錦濤は、江沢民のケースとは異なり、軍の指揮権も同時に返上して完全引退となった。2013年3月には、第12期全国人民代表大会 (日本の国会に相当) 第1回会議が開催され、習近平党総書記および党中央軍事委員会主席が国家主席および国家中央軍事委員会主席に選出された。党内序列第2位の李克強は副総理から総理へと昇格した。本会議の閉幕にあたり、習近平は国家主席就任後初めての演説を行い、「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」を実現するよう国民に繰り返し訴えた。

次に、外交面をみると、同年3月、習近平は国家主席就任後の最初の外遊先として、ロシアとアフリカを訪問した。同年5月、中国は最友好国である北朝鮮に対して、3度目の核実験実施を理由に、金融制裁に踏み切った。同年6月、習近平国家主席はアメリカを訪問し、オバマ大統領と非公式会談を行い、北朝鮮の非核化と環境問題において合意した。日本関連では、2012年9月の野田政権による尖閣諸島国有化の決定以降、中国政府は艦船を周辺海域に派遣して日本の実効支配への揺さぶりを続け、強硬な外交姿勢を維持している。

2. 南北朝鮮

春木 育美 (国際社会学部 准教授)

2013年2月、韓国初の女性大統領である朴槿恵は、就任後初の外国訪問先であるアメリカで、オバマ大統領とホワイトハウスで2時間あまりの首脳会談を行い、会談後は通訳なしでふたりで散策するなど、両国の蜜月ぶりを誇示した。米韓首脳会談の席上、朴槿恵大統領は、「北東アジアの平和のためには、日本が正しい歴史認識を持たなければならない」と発言したと伝えられている。翌日の連邦議会での演説でも、朴槿恵大統領は日本の歴史認識をめぐる対応に言及し、不満を示した。韓国の大統領が米大統領に日本の歴史認識に関して言及するのは、異例のことである。

とりわけ日韓関係に大きな影を落としているのは領土問題と「日本軍慰安婦」の問題である。近年、米国ではコリアン・アメリカンの政治勢力化が急速に進み、米政界に彼らの声を反映させようという機運が高まった。とりわけ、「日本軍慰安婦」を人権問題として政治争点化する動きが活発化している。韓国系住民の多いニュージャージー州やニューヨーク州には既に慰安婦の慰霊碑が建立され、同州の上院・下院ではそれぞれ日本軍慰安婦制度を非難する決議が採択された。今後も全米中に慰霊碑の建立を進めていくという。

こうした韓国の内外からの働きかけに対しオバマ政権は、日韓両国には連携と協調を求めるという姿勢を堅持しているが、アジア太平洋地域で指導的役割を果たしたいアメリカにとって、日韓関係の悪化は、大きなジレンマとなっている。

日韓ともに新政権が発足したものの、2013年7月現在でもなお首脳会談は開催されておらず、日韓の首脳同士の信頼関係は欠如したままである。朴槿恵大統領は米国に次ぐ外遊先として中国を訪問した。日本ではなく、中国を先に訪問

したのはこれが初めてである。

朴槿恵政権は、領土問題や歴史問題では、断固とした対応をとることを対日政策の基本として掲げている。歴史認識の違いにばかり目を向けていても、外交的利益は得られないことは自明であるが、アメリカなどを舞台にした政治的ロビー活動がエスカレートすることによりもたらされる軋轢もまた、日韓関係に大きな影を落としていくであろう。

3. ASEAN

福田 保（国際社会学部 専任講師）

「中国は我々のパートナーである。米国も我々のパートナーである。……どちらの側につくかということではない。」このナジブ・マレーシア首相の言葉は、マレーシアのみならず、ASEANの外交方針を表している。今後のアジア太平洋地域秩序の大勢は、経済的・軍事的台頭を背景に影響力を増大し続ける中国と、同国の台頭を警戒し、大戦後に構築してきたサンフランシスコ体制の維持を目的に「アジア回帰」を進める米国を中心に規定される可能性が高い。小国の連合体であるASEANの課題は、大国間政治に翻弄され国際的存在感を失うことなく、自らが中心となる地域秩序を形成していく影響力を維持・増大することにある。そこで冒頭の言葉である。すなわち、ASEANが秩序形成における影響力を有するためには、特定の大国が決定的な力を持つことを防がなければならない、ASEANがいずれかの側につくことはこれに合致しない。ASEANは、両国との関係のバランスを取りながら、双方にとって重要かつ意味のある組織でなければならない。

そこで重要になるのが、ASEANの結束・一体性である。ASEANがまとまりを示し、「一つの声」で発言すれば、既にASEANが制度上中心となっているASEAN地域フォーラムや東アジ

ア首脳会議等で大国はASEANの主張に耳を傾けざるを得ない。しかし問題は、ASEANは結束を示すどころか、反対に加盟国間の意見の対立によって同組織の結束の脆さを露呈させている点にある。ASEAN内の不協和音は南シナ海問題をめぐって顕著に現れており、昨年の第45回ASEAN外相会合は、設立以来初めて共同声明を採択せずに閉幕するという事態を招いた。折しも、ASEANは2015年末にASEAN共同体を構築させることとしている。今後、ASEANがいかに結束できるか注目される。

4. EU

小久保 康之（国際社会学部 教授）

2009年にギリシャが財政赤字を過小申告していたことを契機に、一挙に連鎖反応を引き起こしたEUの財政・金融危機は、欧州中央銀行が2012年9月に財政不安を抱えるユーロ導入国の国債を無制限に買い支えることを決定したことで、沈静化の方向にある。しかし、財政危機に陥っているギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペイン、キプロス、イタリアでは、財政健全化が融資の条件となり、歳出削減や増税などの緊縮策が各国国民の不満を高め、いずれの政府も改革を進められない状況が続いている。他方、EUは金融システムの安定を目指す「銀行同盟」に向けて、統合を更に前進させようとしている。その第一歩として、2013年3月に、EUは欧州中央銀行による一元的銀行監督制度で合意した。更にEUの欧州委員会は2013年7月10日にユーロ圏の銀行破綻処理を一元的に担う「統一的破綻処理機構」の創設を提案し、2015年1月にも同機構をスタートさせたい意向である。しかし、欧州中央銀行はユーロ圏の物価安定を念頭において設置された機関であり、一元的銀行監督権を付与するには現行EU条約の改正が必要であると指摘されている。また、

EU加盟各国はこれまで各国が担ってきた銀行監督権限をEUに移譲することに対して消極的である。EUが経済通貨同盟を完成させるには、まだ紆余曲折が予想され、EU統合が更に深化するかどうかは予断を許さない状況である。

5. 中東

池田 明史 (国際社会学部 教授)

中東地域においては、2011年以降のいわゆる「アラブの春」の動乱が一向に収束せず、各地で構造的な不安定が続いている。激しい内戦に陥ったシリアや、内戦的対立からの脱却に失敗しつつあるリビアはもとより、比較的穏健な権力移譲が実現したように思われたチュニジアやエジプトにおいても情勢は予断を許さない。とりわけエジプトでは、いわば「革命をハイジャックした」格好で奪権したイスラーム勢力と、独裁打倒の原動力となった世俗リベラル勢力との軋轢が頂点に達し、国家の枠組み自体の崩壊を危惧した国軍の介入を招いて、全く新たな局面が現出された。この事態を「第二革命」あるいは「反革命」と捉える論調も見られるが、基本的には独裁権力を放逐した革命の推力（モメンタム）がなお維持されたまま、出口を求めて迷走するプロセスとして理解した方がよい。さらに言えば、トルコにおける与党AKP（公正発展党）と世俗的若年層との衝突を、エジプトのそれと重ね合わせて、イスラーム主義と世俗主義との対決構図が中東の全域に繰り広げられているといった見方は、あまりにも短絡的に過ぎよう。トルコ世論の反発は、民主主義的制度の中にあっても十数年間にわたって権力を独占してきたAKPに倦んだ人々の異議申し立てであって、民主主義そのものの「産みの苦しみ」を体験しつつあるエジプトと同列に論じられるものではない。いずれにせよわれわれが想起すべきは、「権力は腐敗する。絶対権力は絶対的

に腐敗する。」というアクトン卿の金言なのではなかろうか。

6. アフリカ

望月 克哉 (国際社会学部 教授)

近づいてきた大陸を遠ざける出来事

今年はアフリカ大陸がぐっと日本に近づいてきた。6月1日から3日にパシフィコ横浜を会場にして、アフリカ51カ国の首脳・代表が参加した第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が開催された。関連イベントも目白押しで、アフリカに対する心理的な距離がぐっと縮まったと感じたのは、筆者だけではあるまい。2度目の開催となった横浜市も、前回以上に積極的な取り組みを展開し、市バスや市営地下鉄で、あるいは駅、郵便局、学校などでアフリカとの予期せぬ遭遇を経験した横浜市民も少なくないはずである。

ところが、そんなムードを一挙にしほませるような出来事が発生した。7月15日、ケニア東南部のモンバサ港で、建設工事に携わっていた日本人技術者が武装した男たちに襲われて、命を落としたのである。事件を報じたメディアの中には「またもアフリカで…」といった見出しを掲げるものもあった。その記事は、ちょうど半年前の1月中旬、アルジェリアの天然ガス関連施設で発生した人質事件で、10人もの日本人が犠牲になったことに言及していた。

近年の経済成長によって、わずかずつながら「貧困大陸」のイメージを払拭してきたにもかかわらず、今度は危険な大陸というレッテルの重ね張りである。5年周期の接近のたびに縮めてきた大陸との距離を再び遠ざげかねない出来事。せめて次回TICAD VIまでの時間を、少しでも短縮してほしいものだ。

「海外 学会情報」

AAS: Bridging the Gap Between U.S. and Asian Scholarship

The Association for Asian Studies (AAS), based in the United States, is the world's largest Asian Studies professional association located outside of Asia. At its annual conference held in San Diego in March 2013, more than 2,000 participants gave presentations on various aspects of Asian Studies. Moreover, the Asian Studies Conference Japan (ASCJ), the Japan branch of AAS, attracted almost 400 specialists on Japan, China, and Korea to its annual meeting held at J. F. Oberlin University on June 29-30, 2013.

Established in November 1941 to publish scholarly information on a troubled East Asia, AAS has undergone radical change in the past 72 years. Its focus has expanded to cover all areas of Asia; China has replaced Japan as the region attracting most scholarly attention; and membership has expanded from primarily U.S. nationals to include the growing number of Asian scholars who publish and present in English. AAS's newest effort is to establish partnerships with various Asian universities that will allow AAS to hold conferences in Asia: in Singapore (1914), Taiwan (2015), and Kyoto (2016). The aim is to take a further step away from a U.S.-centric Asian Studies and towards an Asian Studies that more fully includes the voices of Asian scholars. (Patricia Sippel)

2013年度 現代史研究所連続研究講座

グローバル化の中の仕事—ディーセントな生き方の実現

第1回 「イントロダクション」

吉川 健治 (本学国際社会学部 教授)

人は働かなくては生きていけない。どうせ働くならやりがいがあって、安心できる仕事がいい。おそらくだれもがそう思っている。ところが昨今の事情は、これが大変難しくなっている。効率を求める新自由主義が社会を席卷する中、正規、非正規、契約など労働形態は変化し、競争の激化によって会社はすでに終身雇用の場ではない。やりがい、安心を求める私たちと社会の流れは逆行している。「ディーセント・ワーク」とは、そんな社会背景から国連機関を中心に出現した言葉である。では、ディーセントな働き方を求めている私たちに国際社会はどのような政策を持っているのか、企業経営者、労働者は、どう考えているのか、外部の専門家から学びたいというのが、本講座の趣旨である。

第2回 「ワーキング・プアはなぜ生まれるか」

湯浅 誠 (反貧困ネットワーク事務局長)

みなさんが結婚相手に求める年収はいくら？ だいたい600万円くらいだろうか。ところが結婚適齢期でもある20代後半では600万円はおろか、400万円を稼ぐのは半数にも満たない。つまり高望みすると結婚できない。でも相手の年収は家族の将来にも関わるので、無視もできない。なぜそのような社会になってしまったのだろう。一つ言えるのは、市民の発言力の低下。補助金がカットされ弱者にしわ寄せがきて、働き方も不安定になってしまった。いくら働いても正規、非正規の格差は、是正

されない。でも私たちは民主制の社会に生活しているのだから、政府の予算配分を弱者に振り分けることを主張しなければいけない。「ワーキング・プア」を受け入れるより是正を求める、民主主義の原点を見つめよう。

第3回 「ディーセント・ワークと職業機会」

矢野 弘典（中日本高速道路顧問）

私は、長く会社勤めをして経営にも携わった。その経験から現在の職業機会という点でお話ししてみたい。長く経営に携わっていると分かるのは、非常に単純なことながら、会社は人がいないと一日たりとも持たないことだ。よく「ヒト、モノ、カネ」といわれるが「ヒト」が最初に来なければいけない。だからよい経営者は、「ヒト」を中心に考えるもの。現在はグローバル社会なので、多様な価値観を理解できる人でないと経営は難しい。また、経営の道義ということも合わせて考える必要がある。ILOが1944年に出した宣言「労働は商品ではない」「一部の貧困が社会全体の繁栄の脅威である」などは、経営者も働く人も常に認識しておく必要がある。

第4回 「女性はもっと活躍できる」

岩田 喜美枝（元厚生労働省総務審議官）

旧労働省での男女雇用機会均等法への関与、一般企業での役員を経験してきたが、社会はもっと女性の活躍を必要としている。結婚・出産を経ても周囲の協力があれば、仕事を続けることは可能。だいたい会社の平均寿命は30年、たとえ就職しても定年まで会社があるかどうか。専業主婦でも安泰ではない。どうすればよいか、それはとにかくキャリアを積むこと、与えられた仕事をこなして行くと自然と身についてくる。その積み重ねが必要とされる人材に導いてくれる。最近のヒット商品を開発した会社には女性の発想から生みだされるものも多い。企業が女性を求める時代は、すでに来ている。

回数	日程	題目（仮題）	講師
第5回 連続講座	10月14日（月） 14：50～16：20 予定	「国際的なディーセント ワーク取り組み事例」	長谷川 真一 ILO（国際労働機関）前駐日代表
第6回 連続講座	11月18日（月） 14：50～16：20 予定	「実現できるディーセン トワーカー社会の役割」	中嶋 滋 前ILO理事 元連合総合国際局長

現代史研究所シンポジウム

北朝鮮はどこへ向かうのか？ —中東・中国から見た北朝鮮の実情（仮題）—

パネリスト：倉田秀也（防衛大教授）

池田明史（本学教授 現代史研究所幹事）

望月敏弘（本学教授 現代史研究所幹事）

コーディネーター：増田 弘（本学教授 現代史研究所所長）

本年12月開催予定

世界の複雑な現状を分かりやすくお話しします。皆様ふるってご参加ください。

本学 横浜校地にて。日程はポスターでご確認ください。

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32
TEL 045(922)7272 FAX 045(922)7272 E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp